

アジア主要国の景気概況

～中国・NIEs・ASEAN・インド～

<2005年2月号>

【目次】

I. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況……投資の伸びは鈍化するも景気はなお強含み … p.1
- 2. 中国経済の注目点…もうひとつの格差 … p.3
- 3. 台湾・韓国の主要経済指標 … p.5

II. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況 …………… 2004 年の自動車生産・販売は過去最高 … p.6
- 2. インドネシア経済の概況・2004 年の成長率は 5.6% の高水準に … p.7
- 3. ASEAN 経済の注目点・フィリピンの 2004 年の成長率は 6.1% … p.8
- 4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標 … p.9
- 5. インド経済の概況 …………… 政府予想の 2004 年成長率は 6.9% … p.10

III. アジア通貨・株価動向 … p.11



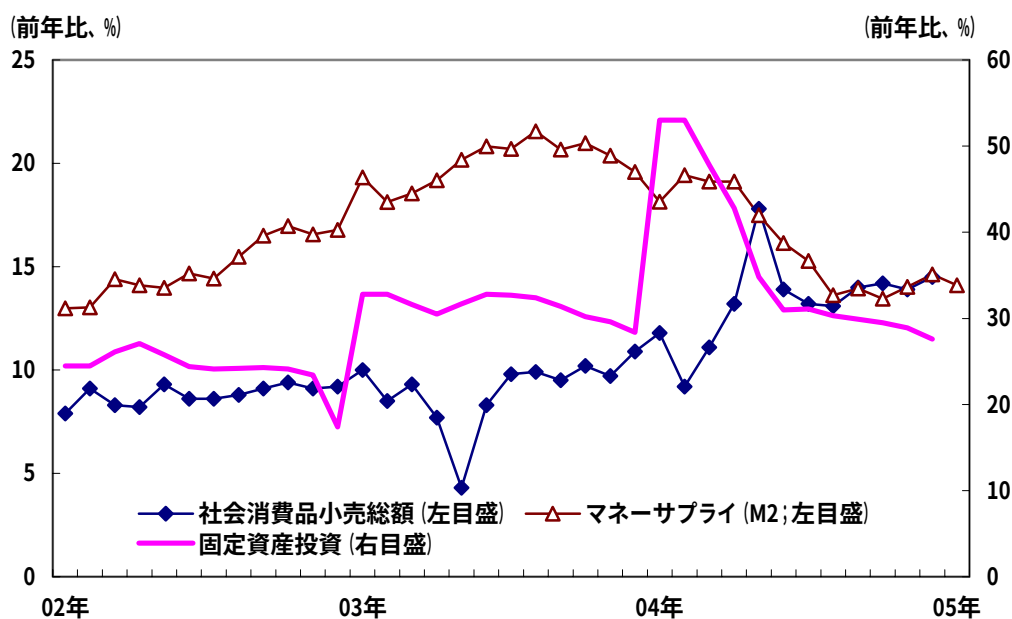
【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班
(台湾・韓国・ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail: horie@ufji.co.jp)
(中国・香港) 野田 (E-Mail: ndmariko@ufji.co.jp)

I. 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 政府のマクロコントロール政策の影響もあり、固定資産投資、鉱工業生産などの伸びに鈍化傾向が見られるものの、消費、輸出等は依然として堅調であり、総じて見れば中国経済はなお強含みで推移している。
- ・ 実際、政府の引き締め策の影響は経済全般に一律に現れているわけではない。業種によってはそもそも供給過剰状態にあり（携帯電話、乗用車など）、在庫調整が不可欠なところにマクロコントロールの影響が重なり、大幅な生産調整を余儀なくされているところもあるようだ。しかし、それは必ずしも中国経済全体が後退局面に向かっていくことを意味しておらず、これが04年の9.5%成長という数字にも現れていると考えられる。
- ・ なお、1月の統計は春節の影響（04年は1月に春節の休みがあったが今年これが2月にずれている）で総じて上ブレていると見られる。例えば、1月の一定規模以上の工業企業（国有企業と年間売り上げ500万元以上の民間工業企業）の鉱工業付加価値額は前年比29.9%増と発表されたが、春節の影響を除いた実質ベースでは前年比8.9%増にとどまっていると報告されている。
- ・ 一方、1月に輸出が前年比42.2%増と大幅に増加した要因として、春節の影響に加えて05年1月の繊維輸入規制撤廃に伴う繊維輸出の大幅伸長もあると指摘されている。

主要経済指標の動き



(注) 固定資産は年初からの累計の前年比、04年以降は都市のみ。04年12月は速報値。
(出所) CEIC 他

【中国・香港の主要経済指標】

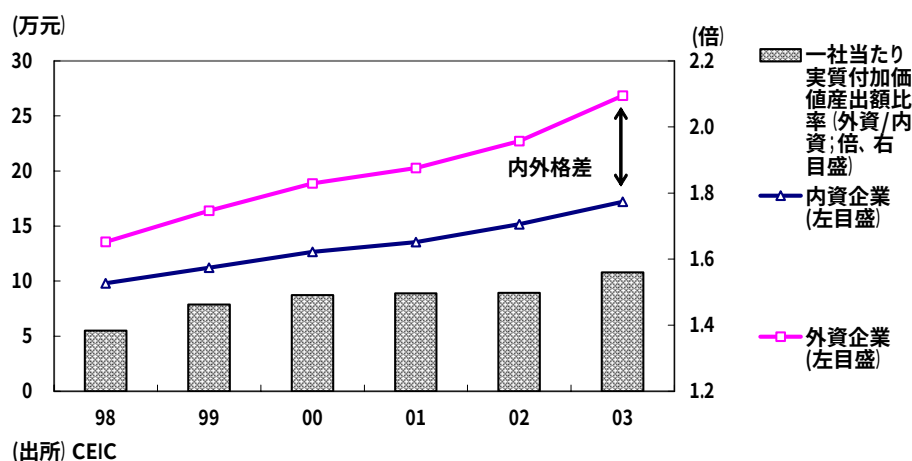
			2002年	2003年	2004年	04/1Q	04/2Q	04/3Q	04/4Q	04/10月	04/11月	04/12月	05/1月
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%			9.8	9.6	9.1	9.5				
		名目GDP成長率	前年比%			9.8	9.7	9.5	9.5				
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	8.8	9.0	13.3	10.7	14.9	13.4	14.2	14.2	13.9	14.5
		うち市	前年比%	14.6	14.6	3.5	12.3	17.2	14.4		14.7	14.7	
		うち県	前年比%	6.0	12.3	0.3	8.9	12.8	13.5		14.9	14.5	
		うち県以下	前年比%	7.6	9.0	▲ 1.7	7.0	9.5	10.6		12.1	11.4	
		自動車販売台数	前年比%	37.5	33.5	16.9	31.0	21.4	7.9	9.8	12.3	11.3	6.6
		うち乗用車	前年比%	56.4	71.5	19.3	49.0	23.0	7.1	7.5	7.3	6.1	8.9
		消費者自信指数	期中平均	97.3	93.1	92.9	95.3	92.6	91.1	92.6	91.8	92.7	93.2
		消費者期待指数	期中平均	97.3	92.4	91.7	94.1	90.9	89.8	92.0	90.7	91.8	93.6
	投資	固定資産投資 (累計ベース)	前年比%	17.4	28.4	27.6	47.8	31.0	29.9	27.6	29.5	28.9	27.6
		うち不動産・居住用建物	前年比%	21.9	29.7		33.7	26.5	26.0		26.6	27.1	
		うち国内企業	前年比%				45.6	29.6	27.8		27.6	27.2	
		うち製造業	前年比%				75.8	42.0	41.7		40.4	39.2	
		うち鉄鋼	前年比%				106.4	51.5	34.2		34.1	33.9	
		うち輸送機械	前年比%				80.6	50.9	51.4		45.5	43.7	
		うち電気機械	前年比%				120.9	47.9	66.8		66.1	72.6	
		うち情報通信機器	前年比%				17.0	10.8	41.8		37.3	35.7	
		直接投資契約額 (累計ベース)	前年比%	19.6	39.0	33.4	49.2	42.7	35.6	33.4	34.2	34.4	33.4
		直接投資実行額 (累計ベース)	前年比%	12.5	1.4	13.3	7.5	12.0	21.0	13.3	23.5	22.1	13.3
		不動産景気指数	期中平均	104.4	107.1	105.7	107.3	105.6	105.1		104.9	105.1	
	貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	10億ドル	30.3	25.4	32.8	▲ 8.4	1.7	11.5	28.1	7.1	9.9	11.1
		輸出 (ドルベース)	前年比%	22.1	34.6	35.4	34.1	37.1	34.7	35.6	28.3	45.9	32.7
		輸入 (ドルベース)	前年比%	21.2	39.9	35.8	42.1	42.9	30.1	30.4	29.1	38.3	24.5
		対米貿易収支	10億ドル	42.7	58.6	80.3	12.4	19.0	23.5	25.5	8.2	8.5	8.8
		対日貿易収支	10億ドル	▲ 5.0	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 6.2	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.1
		外貨準備	期末10億ドル	286.4	403.3	609.9	439.8	470.6	514.5	609.9	542.4	573.9	609.9
	生産	鉱工業付加価値額	前年比%	12.7	16.7	16.3	16.6	17.6	15.8	15.0	15.7	14.8	14.4
		うち国有企業	前年比%	11.5	14.1	13.7	14.2	14.5	12.9	13.0	14.0	12.5	12.4
		うち株式企業	前年比%	14.3	18.0	16.6	17.2	17.6	15.9	15.6	15.9	15.8	15.2
		うち外商・港台企業	前年比%	13.3	19.6	18.5	19.1	21.8	17.8	15.4	16.3	15.1	14.8
		在庫額	前年比%	2.6	10.1	20.2	16.5	19.5	20.5	23.7	21.8	23.2	26.1
		うち鉱物	前年比%	▲ 3.5	▲ 2.8	20.8	5.9	16.0	25.5	34.0	26.6	37.5	38.0
		うち素材	前年比%	3.0	8.6	25.4	21.2	24.4	25.2	30.3	27.8	29.5	33.7
		うち機械	前年比%	3.4	17.9	19.5	16.7	19.7	19.9	21.5	20.1	21.7	22.8
		発電量	前年比%	13.3	14.2	15.0	16.3	16.5	12.9	14.6	16.6	14.4	12.9
		都市家庭一人当たり所得	前年比%	18.2	12.0		12.7	12.4	11.0		13.0	11.6	
	所得 雇用	鉱工業雇用者数	前年比%	▲ 0.3	11.9	7.2	7.8	7.3	6.8	7.0	7.5	6.6	6.8
		労働力市場求人倍率	期末	0.89	0.88		0.89	0.93	0.94				
		製造業/全産業求人比率	期末%	25.8	31.6		34.7	32.0	32.9				
		消費者物価指数	前年比%	▲ 0.8	1.2	3.9	2.8	4.4	5.3	3.2	4.3	2.8	2.4
	物価	うち食品	前年比%	▲ 0.6	3.4	10.2	7.2	12.0	13.8	8.0	10.0	5.9	3.9
		うち家庭設備・家庭用品	前年比%	▲ 2.5	▲ 2.6	n.a.	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1	n.a.	▲ 1.0	▲ 1.1	n.a.
		生産者物価指数	前年比%	▲ 2.3	2.3	6.1	3.6	5.7	7.0	7.9	8.4	8.1	7.1
	金融	マネーサプライ (M2)	前年比%	16.9	19.6	14.5	19.1	16.4	14.1	14.5	13.5	14.0	14.6
		インターバンク金利 (翌日物)	期中平均%	2.12	2.17	2.11	2.05	2.09	2.23	2.06	2.16	2.09	1.94
		株価指数 (上海総合)	期末	1358	1497	1267	1742	1399	1397	1267	1321	1341	1267
		為替レート (元/ドル)	期中平均	8.281	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
		為替レート (円/元)	期中平均	15.1	14.0	13.1	12.9	13.3	13.3	12.8	13.1	12.7	12.5
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	1.9	3.2		7.0	12.1	7.2				
		うち民間消費	前年比%	▲ 1.2	▲ 0.9		6.0	11.2	5.1				
		うち固定資本形成	前年比%	▲ 4.5	0.1		5.5	12.7	4.9				
	消費	名目GDP成長率	前年比%	▲ 1.8	▲ 2.2		2.5	9.1	4.4				
		小売販売数量指数	前年比%	▲ 2.6	▲ 0.6	9.1	7.3	15.6	6.7	7.3	7.3	6.9	7.8
		不動産価格指数	前年比%	▲ 11.1	▲ 12.0	26.5	17.3	29.0	31.2	28.7	32.3	27.4	26.6
	不動産	うち家屋160㎡超 (香港島)	前年比%	▲ 6.4	▲ 0.2	44.6	35.1	47.5	43.9	51.6	55.2	72.4	29.9
		不動産販売取引件数 (香港域内)	前年比%	▲ 5.1	▲ 2.8	40.6	99.0	65.6	6.9	17.1	▲ 5.9	44.4	17.2
												2.4	
	貿易	貿易収支	10港HKドル	▲ 60.0	▲ 66.5	▲ 93.7	▲ 34.1	▲ 34.9	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 8.9
		輸出 (香港ドルベース)	前年比%	5.4	11.6	15.8	13.0	17.7	17.1	15.3	16.1	16.8	12.9
		輸入 (香港ドルベース)	前年比%	3.3	11.6	16.8	15.8	21.9	18.2	11.7	13.3	11.2	10.5
	物価	消費者物価指数	前年比%	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.8	0.2	0.2	0.2	0.2
		マネーサプライ (M3)	期末%	▲ 0.9	8.3	8.6	8.7	6.9	6.4	8.6	5.2	9.7	8.6
	金融	ハンセン指数	期末%	9321	12576	14230	12682	12286	13120	14230	13055	14060	14230

(出所) CEIC 他

2. 中国経済の注目点～もうひとつの格差

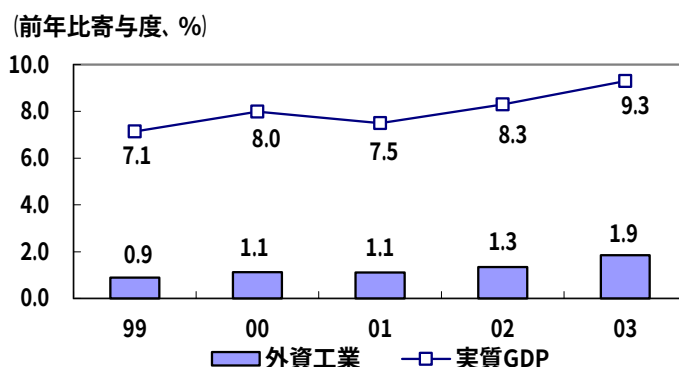
- ・ 中国経済のリスクのひとつに格差の拡大があると言われる。この場合の格差は農村と都市の所得格差、あるいは都市内部での貧富の差のことである。確かに所得格差の拡大は社会の不安定化をもたらす要因と考えられ、中国政府も農村部の経済発展促進による格差縮小を重要な政策課題としている。
- ・ ところで、実はもうひとつ格差が拡大している分野がある。それは国有企業をはじめとする地場工業企業（ここでは内資企業）と外資工業企業の1社当たりの付加価値産出額の格差である。図表1にあるように、98年から03年の6年間に外資企業の1社当たり付加価値産出額は13.6万元から26.8万元に2倍に拡大したのに対して、内資企業では9.8万元から17.2万元と1.8倍増にとどまり、結果として工業企業における1社当たりの付加価値産出額の内外比率は98年の1.38倍から03年には1.56倍に拡大している。

図表1. 1社当たりの実質付加価値産出額の推移



- ・ 社数ベースでは工業企業合計 20 万社のうち内資企業 16 万社に対して外資企業 4 万社と数は圧倒的に少ない。したがって中国経済の成長率への外資企業の寄与度はまだまだ小さいものの、近年、着実に高まっていることも事実である(図表2)。

図表2. 外資工業企業の成長率寄与度試算値



- しかし、さらに詳細に見てみると外資と言っても 1 社当たりの付加価値産出額を大きく伸ばしているのは香港・マカオ・台湾資本の企業以外の外資、すなわち欧米・日本などの外資系工業企業である。また、内資企業の中でも株式制企業は外資を上回る勢いで 1 社当たりの付加価値産出額を高めている。さらに国有企業も足元、大幅にパフォーマンスを向上させている。一方、これに対して集団保有企業の付加価値産出額の伸びは遅れている（図表 3）。どうやら内外格差が開いているように見えたのは集団企業やその他の内資企業（私営企業など）が内資企業全体の水準を押し下げる要因となっていたためのようだ。

図表 3．工業企業所有形態別の 1 社当たり付加価値産出額

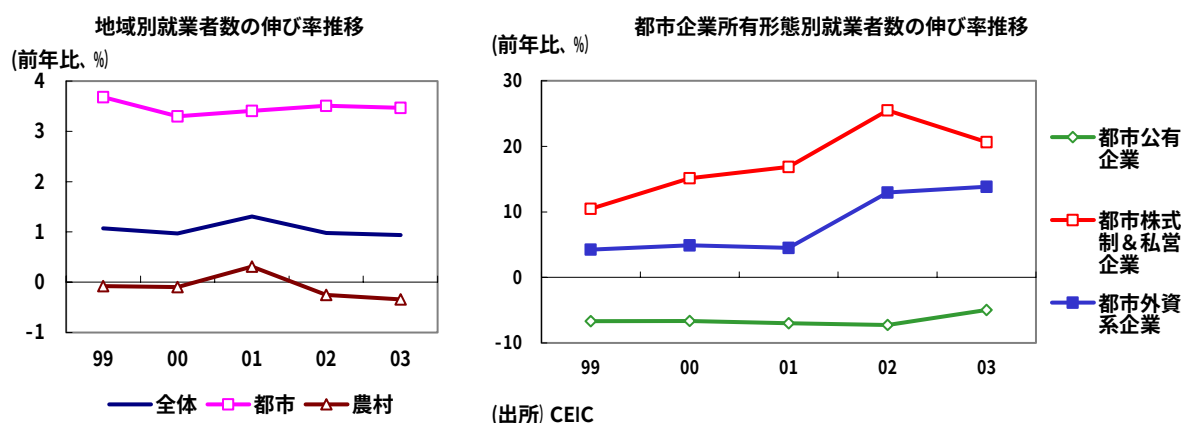
(万元)

	工業企業 全体	国有企業	集団保有 企業	株式制企 業	香港、マカ オ、台湾企 業	その他外 資企業
98	10.4	15.1	6.1	5.3	11.6	16.5
99	12.1	17.9	6.7	32.7	13.4	20.7
00	13.7	22.7	7.2	62.1	15.4	23.6
01	14.8	28.0	7.5	70.8	15.6	26.8
02	16.6	35.4	8.5	75.7	17.5	29.6
03	19.1	49.1	10.1	87.7	19.8	35.4

(出所) CEIC

- 実際、株式制企業は都市部の雇用の受け皿としての寄与も大きく、リストラを進める国有企業に代わって大幅に業容を拡大させている状況がうかがわれる（図表 4）。

図表 4．都市企業所有形態別就業者数の伸び率推移



- このように外資のリードのもとで株式制企業を中心に内資企業の底上げが着実に進展している。そしてこのキャッチアップ・プロセスが中国経済の高成長を支える原動力のひとつとなっていると言えそうだ。

3. 台湾・韓国の主要経済指標

台湾の主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/10月	11月	12月	05/1月
GDP	実質GDP	3.9	3.3	5.7	6.7	7.9	5.3	3.3				
	うち民間消費	2.1	0.8	3.1	3.7	4.3	1.4	3.3				
	うち総固定資本形成	▲ 1.6	▲ 2.0	15.4	13.6	19.4	13.7	14.9				
	うち民間企業	3.1	▲ 1.6	28.2	21.8	33.1	26.4	30.4				
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (億 ドル)	180.7	169.3	61.4	19.5	19.4	24.6	▲ 2.2	3.3	5.7	▲ 11.2	▲ 2.0
	輸出伸び率	6.3	10.4	20.7	22.3	28.8	21.5	11.9	17.4	12.5	6.2	29.7
	輸入伸び率	4.9	13.1	31.9	31.2	39.7	31.9	26.1	38.1	20.7	21.3	46.7
	経常収支 (億 ドル)	256.3	292.0	190.1	59.3	55.7	53.5	21.7				
	外貨準備高 (億 ドル)	1,617	2,066	2,417	2,265	2,301	2,330	2,417	2,350	2,391	2,417	2,427
生産	鉱工業生産	7.9	7.1	9.8	14.0	15.2	8.7	2.5	3.1	5.7	▲ 0.9	
雇用	失業率	5.1	4.7	4.4	4.4	4.5	4.5	4.1	4.3	4.1	4.1	
物価 金融	消費者物価	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5	1.2	2.9	1.9	2.4	1.5	1.6	0.5
	マネーサプライ (M2)	2.6	5.9	7.4	8.4	8.0	7.0	7.4	7.0	7.0	7.4	
	株価指数 (加権指数)	4,452	5,891	5,891	6,522	5,839	5,846	6,140	5,706	5,845	6,140	5,994
	短期金利 (オーバーナイト)	2.05	1.13	1.04	0.99	0.99	1.05	1.14	1.14	1.14	1.15	1.20
	為替レート (NT ドル / ドル)	34.6	34.4	33.4	33.4	33.4	34.0	32.9	33.8	32.8	32.2	31.9
	為替レート (円/NT ドル)	3.61	3.36	3.24	3.21	3.29	3.23	3.21	3.22	3.20	3.22	3.23

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米 ドル ベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NT ドル レートはNT ドル / ドル レートを円/ ドル レートから算出した。

韓国の主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/10月	11月	12月	05/1月
GDP	実質GDP	7.0	3.1		5.3	5.5	4.6					
	うち民間消費支出	7.9	▲ 1.4		▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.8					
	うち固定資本形成	6.6	3.6		1.8	4.5	3.0					
	うち設備	7.5	▲ 1.5		▲ 0.3	6.2	6.7					
消費	小売売上高 (数量)	8.2	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 1.1	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (億 ドル)	103.4	149.9	65.2	65.2	86.7	69.3	76.3	23.1	27.6	25.7	32.3
	輸出伸び率	8.0	19.3	19.3	37.8	38.8	28.8	21.9	19.7	26.8	19.5	18.7
	輸入伸び率	7.8	17.6	17.6	19.4	32.5	27.3	23.7	23.1	29.2	19.3	19.2
	経常収支 (億 ドル)	53.9	119.5	276.1	61.3	70.3	71.0	73.5	24.2	29.4	20.0	
	外貨準備高 (億 ドル)	1,214	1,554	1,991	1,636	1,670	1,744	1,991	1,784	1,926	1,991	1,997
生産	鉱工業生産	8.1	5.1	10.1	11.0	12.3	11.0	6.7	5.8	9.9	4.5	
雇用	失業率 (季節調整済み)	3.0	3.5	3.8	3.8	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.7	
物価	消費者物価	2.8	3.5	3.6	3.2	3.4	4.3	3.4	3.8	3.3	3.0	3.1
金融	マネーサプライ (M2)	14.0	3.0	5.2	2.9	5.2	6.7	5.2	5.5	4.6	5.2	
	株価指数 (総合)	628	811	896	881	786	835	896	835	878	896	933
	為替レート (ウォン/ ドル)	1,247	1,190	1,168	1,168	1,162	1,158	1,071	1,122	1,048	1,044	1,026
	為替レート (円/100ウォン)	10.0	9.7	9.2	9.2	9.4	9.6	9.8	9.5	9.8	10.0	10.1
	CDレート (3ヵ月物)	4.80	4.29	3.79	4.09	3.91	3.71	3.44	3.52	3.42	3.39	3.47

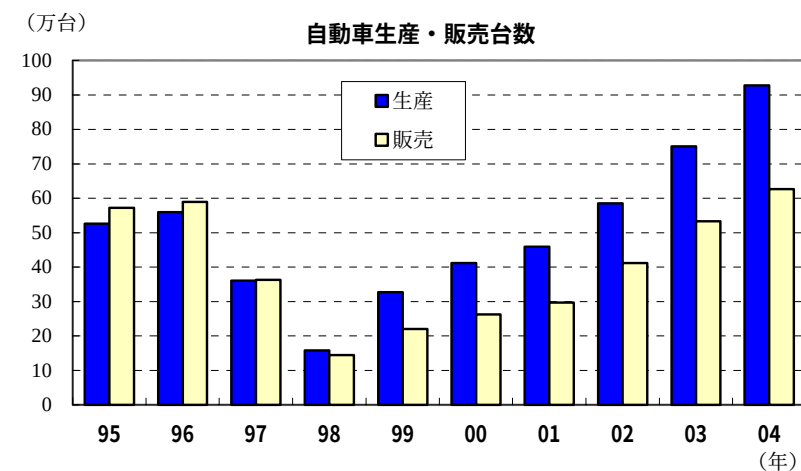
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米 ドル ベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は末値。

CDレート、為替レートは期中平均。

II. ASEAN経済・インド経済

1. タイ経済の概況

- ・景気は、拡大テンポは鈍化傾向にあるものの、依然、堅調に推移している。自動車生産・販売の好調を背景に鉱工業生産や個人消費は底堅さを保っている。2004年通年の自動車販売台数は62.6万台、生産台数は92.8万台と、いずれも過去最高であった。
- ・ピックアップトラックなどの新モデル投入や、旺盛な購買意欲を背景に、2005年の新車販売台数も前年比10%増が見込まれている。また、日系大手自動車メーカーを中心に、タイを世界の重要な生産・輸出拠点と位置づけて設備を増強する動きが活発化している。今後も、自動車生産が景気を牽引する可能性が高いといえそうだ。



(出所) CEIC

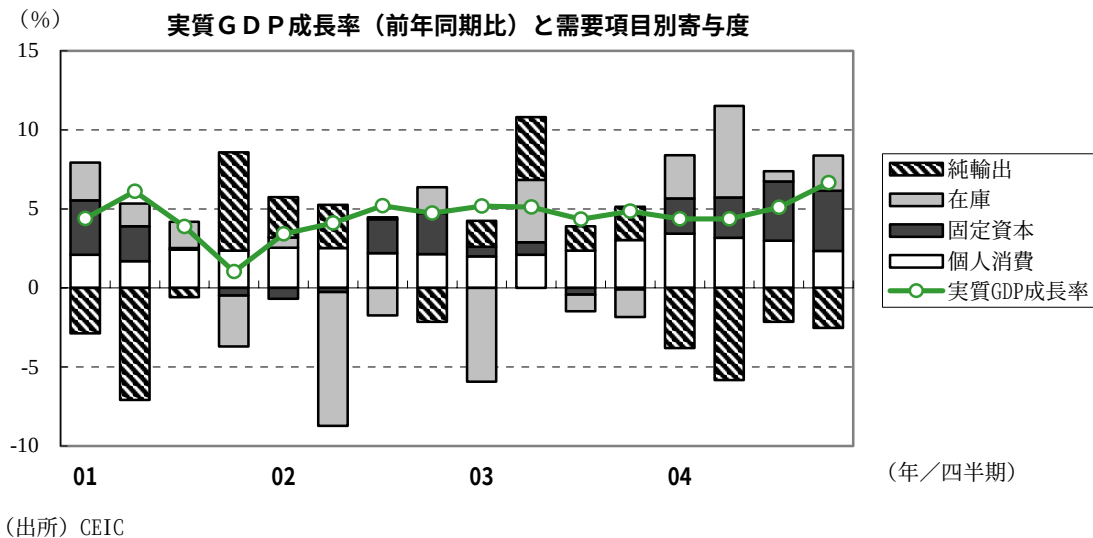
タイの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/10月	11月	12月	05/1月
GDP	実質GDP	5.3	6.9		6.7	6.4	6.0					
	民間消費	5.3	6.4		6.2	5.7	5.5					
	総固定資本形成	6.6	11.7		16.7	12.9	11.5					
消費	総合消費指数	4.6	5.4	3.7	4.4	5.3	3.8	1.4	2.1	3.4	▲ 1.2	
投資	民間企業投資指数	21.3	13.6		19.4	17.5	9.8		3.9	7.7		
生産	製造業生産指数	8.5	14.0	6.4	5.1	7.4	7.6	5.8	5.3	9.5	2.9	
雇用	失業率 (季調前)	2.4	2.2	2.1	2.8	2.5	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5	
輸出入	貿易収支 (億 ^{ドル})	45.9	52.2	27.2	5.1	1.3	3.4	17.5	6.7	1.5	9.2	
	輸出伸び率	5.4	16.4	21.8	19.2	23.1	25.0	20.0	21.5	21.9	16.4	
	輸入伸び率	4.0	16.6	26.6	25.8	35.0	29.9	17.3	19.4	31.0	2.9	
国際収支	経常収支 (億 ^{ドル})	70.0	79.9	72.9	21.6	6.4	14.7	30.2	10.6	5.9	13.7	
	外貨準備高 (億 ^{ドル})	389	421	498	430	433	448	498	462	483	498	489
物価	消費者物価 (総合)	0.6	1.8	2.7	1.9	2.6	3.3	3.1	3.5	3.0	2.9	
	消費者物価 (コア)	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
金融	マネーサプライ (M2)	2.6	4.9	5.4	6.4	5.8	6.5	5.4	6.6	5.7	5.4	
	商銀貸出残高	7.5	3.7	6.8	4.4	6.9	9.8	6.8	9.1	8.7	6.8	
	不良債権比率 (3M基準)	15.7	12.6	10.8	11.9	12.2	11.4	10.8				
	株価指数 (SET)	356	772	668	647	647	645	668	628	657	668	702
	為替レート (バーツ/\$)	43.0	41.5	40.2	39.2	40.2	41.3	40.2	41.3	40.3	39.2	38.7
	為替レート (円/バーツ)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7
	短期金利 (3M) *	1.93	1.38	2.15	1.38	1.31	1.63	2.15	1.75	2.00	2.15	2.35

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米^{ドル}ベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。
為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

2. インドネシア経済の概況

- ・2004年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比6.7%と、四半期ベースの成長率としては、最近4年間で最も高くなった。為替相場の安定などを背景に個人消費が引き続き堅調に推移したことに加え、自動車・オートバイなど輸送機器関連を中心に投資が拡大したことから、成長率が押し上げられた。2004年通年の成長率も5.6%と、8年ぶりに5%を上回った。
- ・2005年についても、為替相場急落や、金利・物価の急上昇がないかぎり、消費・投資の緩やかな拡大傾向は続くものと見られる。また、2005年後半には世界景気の加速に合わせて輸出も持ち直すと見られる。さらに、インド洋大津波被害支援の一環として供与されるODAによってインフラ整備が実施される予定であり、これによる投資拡大も見込まれる。2005年の成長率は、2004年を上回る可能性が高いと見られる。



インドネシアの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/10月	11月	12月	05/1月
GDP	実質GDP	4.3	4.5	5.6	4.4	4.4	5.1	6.7				
	民間消費支出	3.8	3.9	5.0	5.7	5.3	5.0	3.8				
	総固定資本形成	2.2	1.9	17.6	11.5	13.1	19.7	18.3				
消費	小売売上	5.6	7.0	6.5	17.2	8.9	2.1	0.0	4.8	0.7	▲ 4.6	
生産	鉱工業生産	▲ 7.1	4.0		2.3	2.0	▲ 2.1		15.5	13.3		
輸出入	貿易収支 (億\$)	258.7	285.0	247.9	48.4	60.4	70.6	68.5	32.5	19.7	16.4	
	輸出伸び率	1.5	6.8	16.2	▲ 0.7	9.7	27.7	28.1	46.4	14.5	23.1	
	(うち除く石油・ガス)	3.1	5.2	16.8	1.0	6.7	30.2	28.5	48.4	10.5	26.0	
	輸入伸び率	1.1	4.0	41.9	21.8	40.8	55.8	49.4	48.4	32.7	66.7	
国際収支	経常収支 (億\$)	78.2	72.5		▲ 4.4	11.3	16.4					
	外貨準備高 (億\$)	320.4	363.0	363.2	374.2	348.5	348.0	363.2	353.5	359.3	363.2	
物価	消費者物価	11.9	6.8	6.1	4.8	6.4	6.7	6.3	6.2	6.2	6.4	7.3
金融	マネーサプライ (M2)	4.7	8.1	8.1	6.5	9.1	8.3	8.1	7.5	5.9	8.1	
	株価指数 (総合)	425	692	1,000	736	732	820	1000	860	978	1,000	1,045
	為替レート (円/\$)	9,261	8,571	8,985	8,587	9,415	9,170	9,290	9,090	9,018	9,290	9,165
	為替レート (円/100\$)	1.35	1.35	1.20	1.26	1.21	1.19	1.16	1.20	1.16	1.12	1.13
	中銀債金利 (3ヵ月)	13.12	8.34	7.29	7.33	7.25	7.31	7.29	7.30	7.30	7.29	7.30

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(千万円)、株価指数、中銀債金利は未値。
為替レートは期中平均。

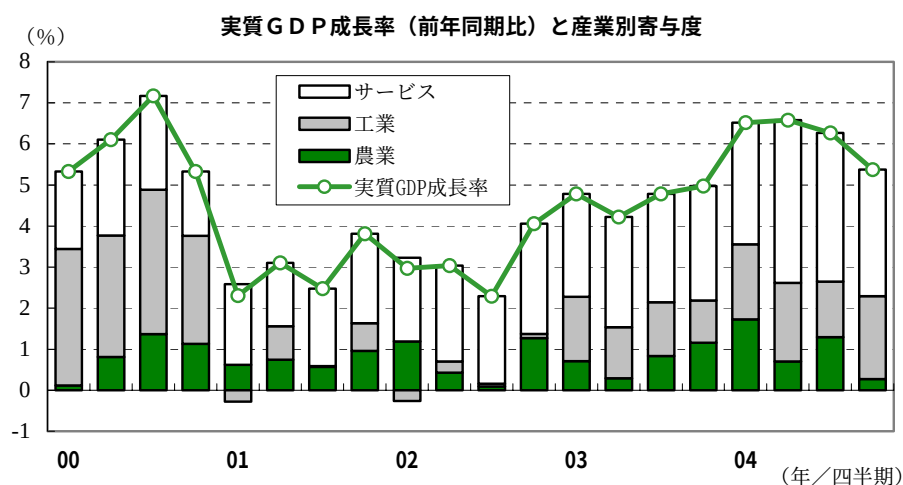
3. ASEAN経済の注目点

○フィリピン経済 ～ 2004年は6.1%の高成長

フィリピンの2004年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比5.4%となった。台風の影響による収穫減少で農業部門の伸びが鈍化したため、前3四半期に比べて成長率は低下したものの、景気は依然として堅調を維持している。

2004年通年の成長率は6.1%となり、最近10年間では、2000年（6.0%）と並ぶ6%台の高成長を記録した。2000年は、世界的なITブームを追い風にエレクトロニクス関連の輸出が拡大し、電子部品を中心とする製造業主導で高成長を遂げた。これに対して、2004年は、サービス部門が成長の牽引役となった。特に、コールセンターの座席数が大幅に増えるなど、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）関連分野の拡大が目立った。

英語を使いこなせる理数系大卒者を低コストで多数雇用できるフィリピンにとって、BPOは今後も国際競争力が高い分野として有望視されている。一方、製造業については、治安の悪化や中国の台頭などから外資系企業の「フィリピン離れ」の動きも見えている。フィリピンが今後も高成長を維持していくためには、BPOだけでなく、外資導入により、雇用吸収力の大きな製造業の拡大を持続する必要がある。投資環境の改善が今後の成長を左右する重要なカギになろう。



（出所）CEIC

他方、為替相場が2月初めに1年4ヵ月ぶりに1ドル=54ペソ台まで戻し、ペソ安傾向が解消に向かう兆しが見えている。この傾向が定着するかどうかは、政府が有効な財政赤字削減策を打ち出せるかどうかにかかっている。フィリピン政府は2010年までに財政赤字をゼロにすることを目標に掲げ、今年1月には、増税や徴税機関の監督強化などを含む税制改革関連法が成立した。財政健全化を着実に進め国際金融界からの信認を得ることは、二期目のアロヨ政権の大きな課題のひとつとなっている。

4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

マレーシアの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/10月	11月	12月	05/1月
GDP	実質GDP	4.1	5.3		7.8	8.2	6.8					
	民間消費	4.4	6.7		8.4	11.4	10.8					
	総固定資本形成	0.3	2.7		3.5	3.5	3.2					
生産	鉱工業生産	4.6	9.3	11.2	14.3	13.3	10.5	7.4	7.2	9.2	5.8	
雇用	失業率	3.5	3.6		3.8	3.7	3.4					
輸出入	貿易収支 (億ドル)	143.0	213.5	213.4	50.5	47.7	59.8	55.3	21.0	15.7	18.6	
	輸出伸び率	6.9	11.6	20.5	17.3	22.0	26.9	16.1	18.7	16.9	12.8	
	輸入伸び率	8.0	4.8	25.8	23.5	32.1	29.9	18.4	18.9	23.5	13.8	
国際収支	経常収支 (億ドル)	80.3	133.8		39.5	34.0	45.4					
	外貨準備高 (億ドル)	346	449	667	513	539	569	667	595	630	667	696
物価	消費者物価	1.8	1.1	1.4	0.9	1.2	1.5	2.1	2.1	2.2	2.1	2.4
金融	マネーサプライ (M2)	5.8	11.1	25.4	12.5	11.4	17.9	25.4	21.0	22.6	25.4	
	貸出残高	4.1	5.2	26.0	6.3	6.6	14.3	26.0	20.2	23.6	26.0	
	不良債権比率 (3M基準)	10.2	8.9	7.6	9.0	8.4	8.1	7.6	8.1	8.1	7.6	
	株価指数 (総合)	646	794	907	902	820	850	907	861	917	907	916
	為替レート (リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート (円/リンギ)	33.0	30.5	28.5	28.2	28.9	28.9	27.9	28.7	27.6	27.3	27.2
	短期金利 (3ヵ月) *	3.13	2.87	2.80	2.85	2.83	2.83	2.81	2.82	2.80	2.80	2.79

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。
為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

フィリピンの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/10月	11月	12月	05/1月
GDP	実質GDP	4.3	4.7	6.2	6.5	6.6	6.3	5.4				
	民間消費支出	4.1	5.3	5.8	5.7	6.3	5.5	5.8				
	固定資本形成	1.4	2.9	5.1	8.3	5.9	4.6	1.6				
生産	鉱工業生産(数量)	▲ 6.1	0.0		▲ 4.1	▲ 0.7	1.3		4.9	8.6		
輸出入	貿易収支 (億ドル)	▲ 2.2	▲ 12.6		▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 1.3		0.8	3.3		
	輸出伸び率	9.5	2.9	9.3	6.3	10.8	8.4	11.5	12.3	19.5	2.9	
	輸入伸び率	7.2	5.8		6.4	7.8	9.7		16.3	2.4		
国際収支	経常収支 (億ドル)	43.8	33.5		7.2	7.7	14.1					
	外貨準備高 (億ドル)	161.7	168.7		163.4	161.8						
物価	消費者物価	3.1	3.0	5.9	3.8	4.7	6.9	8.1	7.7	8.2	8.6	8.4
金融	マネーサプライ (M2)	9.6	3.3	8.2	4.8	5.6	5.5	8.2	6.1	6.3	8.2	
	株価指数 (総合)	1018	1442	1823	1424	1579	1762	1823	1819	1831	1823	2020
	為替レート (ペソ/ドル)	51.7	54.4	56.2	56.2	56.0	56.2	56.3	56.4	56.2	56.3	55.1
	為替レート (円/ペソ)	2.42	2.13	1.93	1.91	1.96	1.96	1.88	1.93	1.87	1.85	1.87
	大蔵省証券金利 (3ヵ月)	5.16	6.53	7.79	7.62	7.63	7.64	7.79	7.87	7.88	7.79	6.85

(注) 前年<同期>比%、輸出伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

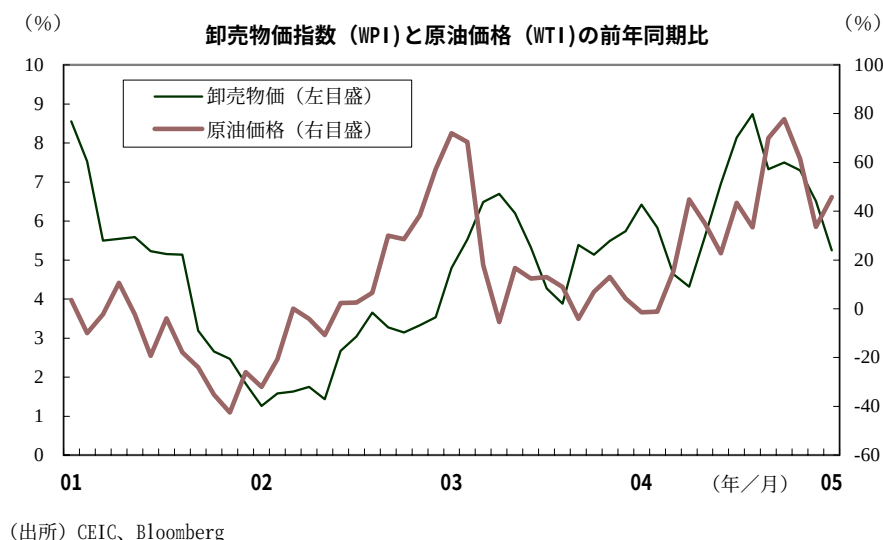
シンガポールの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/10月	11月	12月	05/1月
GDP	実質GDP	3.2	1.4	8.4	7.9	12.3	7.2	6.5				
	民間消費	3.0	0.6	8.6	7.9	12.8	7.2	6.6				
	総固定資本形成	▲ 10.7	▲ 4.6	8.4	11.8	12.1	9.5	0.8				
消費	小売売上指数	▲ 1.0	8.5	13.4	24.2	13.9	9.4	7.5	13.1	10.4	0.7	
生産	鉱工業生産	8.4	3.0	13.9	10.3	20.1	11.2	14.1	1.3	10.8	31.7	
雇用	失業率(季調)	4.4	4.8	4.0	4.5	4.3	3.6	3.7				
輸出入	貿易収支 (億ドル)	86.6	162.3	161.0	33.4	38.2	40.7	49.0	14.7	13.4	20.6	
	輸出伸び率	2.8	15.2	24.6	18.7	29.1	28.5	22.3	20.9	25.6	20.6	
	輸入伸び率	0.4	9.8	27.8	22.8	30.9	34.1	23.7	23.6	30.6	17.7	
国際収支	経常収支 (億ドル)	188.7	281.9		64.4	71.8	84.5					
	外貨準備高 (億ドル)	823	963	1128	1027	1016	1027	1128	1058	1101	1128	1120
物価	消費者物価	▲ 0.4	0.5	1.7	1.4	1.9	1.7	1.7	2.0	1.8	1.5	
金融	マネーサプライ (M2)	▲ 0.3	8.1	6.2	9.9	10.7	8.4	6.2	5.5	5.4	6.2	
	株価指数 (ストリート)	1,332	1,765	2,066	1,859	1,838	1,985	2,066	1,981	2,028	2,066	2,096
	為替レート (S\$/S)	1.791	1.742	1.690	1.695	1.702	1.707	1.644	1.678	1.651	1.642	1.638
	為替レート (円/S\$)	67.8	66.5	64.0	63.3	64.4	64.4	64.4	64.9	63.5	63.3	63.0
	短期金利(3ヵ月) *	0.81	0.75	1.44	0.75	0.81	1.44	1.44	1.38	1.38	1.44	1.75

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。*インターバンクレート 末値。

5. インド経済の概況

- ・生産・輸出などの指標の動きは、景気が堅調に推移していることを示唆している。インド政府中央統計機構（CSO）は、2月7日に、2004年度（2004/4月～2005/3月）の実質GDP成長率が6.9%になるとの見通しを発表した。鉱工業やサービス部門は堅調に推移しているものの、穀物・砂糖黍などの不作により農業生産の伸びが鈍化することが見込まれ、2004年度の成長率は2003年度（8.5%）を下回ると見られている。
- ・国際市場での原油価格・鋼材価格などの上昇一服を背景に、インフレは足元、沈静化しつつある。1月の卸売物価上昇率は前年同月比5.2%と、8ヵ月ぶりに5%台まで低下した。
- ・こうした堅調な経済の動きを反映して、足元、株高、ルピー高傾向が続いている。



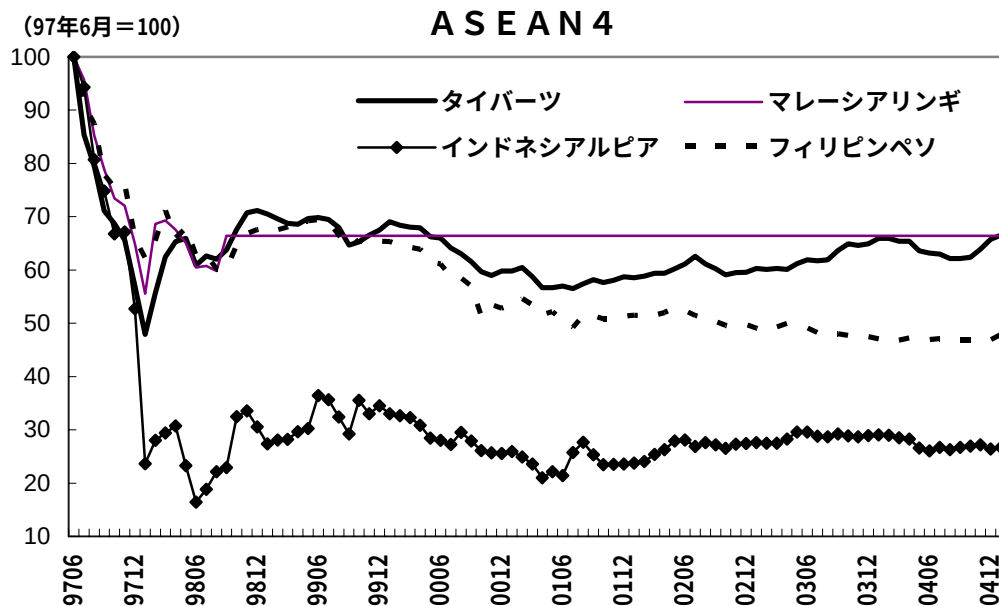
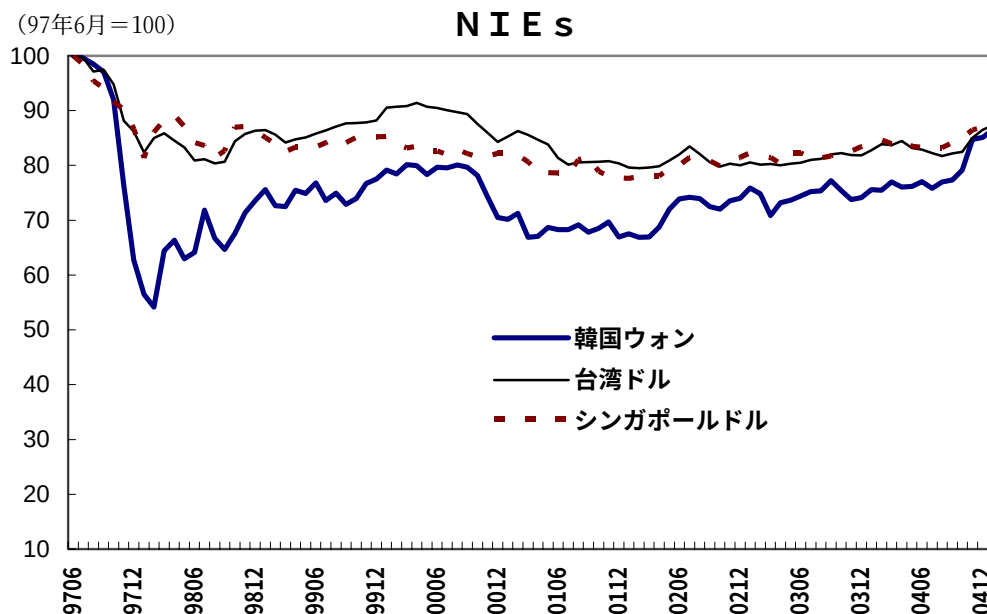
インドの主要経済指標

		2002年	2003年	2004年	04/1-3月	04/4-6月	04/7-9月	04/10-12月	04/10月	11月	12月	05/1月
GDP	実質GDP (*)	FY 4.0	FY 8.2		8.2	7.4	6.6					
生産	鉱工業生産	4.9	6.6		8.1	7.7	8.6	8.4	9.8	7.7	7.9	
輸出入	貿易収支 (億\$)	▲ 72.1	▲ 138.5	▲ 223.1	▲ 24.8	▲ 57.2	▲ 55.7	▲ 78.9	▲ 23.3	▲ 29.5	▲ 26.2	▲ 28.7
	輸出伸び率	13.8	16.4	25.1	37.1	37.7	30.2	15.2	9.5	25.9	11.9	33.2
	輸入伸び率	12.7	26.0	32.1	34.2	36.8	38.6	30.1	19.7	43.1	28.7	40.4
国際収支	経常収支 (億\$)	70.6	68.5		57.6	31.6	▲ 64.2					
	外貨準備高 (億\$)	669.9	976.2	1250.5	1074.5	1141.5	1140.8	1251.6	1156.5	1223.2	1251.6	1237.2
物価	卸売物価	2.5	5.4	6.6	5.6	5.6	8.1	7.1	7.5	7.3	6.5	5.2
	消費者物価	4.3	3.8	3.8	4.0	2.7	4.2	4.2	4.6	4.2	3.8	
金融	マネーサプライ (M3)	15.9	12.9	13.3	16.5	14.9	14.1	13.1	14.6	13.7	13.1	
	株価指数 (BSE Sensitive)	3,377	5,839	6,603	5,591	4,795	5,584	6,603	5,672	6,234	6,603	6,556
	為替レート (円/\$)	48.6	46.5	45.2	44.7	45.3	46.2	44.6	45.5	44.8	43.6	43.7
	為替レート (円/ルピー)	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4
	短期金利 (TB91日物)	5.47	4.24	5.41	4.24	4.45	4.90	5.41	5.37	5.28	5.41	5.32

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は末値。
為替レートは期中平均。(*) 実質GDPは財政年度ベース。(4月～翌年3月: '03/1Q=03年4-6月期)

III. アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅
 <97年6月平均=100、月中平均>



アジア諸国の株価動向（月末終値）

